2024（令和6）年度 第3回 尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会
多文化共生部会 会議録（要旨）

1 日 時

令和6年7月26日（金）午後2時30分から午後4時00分まで

2 場 所

尼崎市役所 本庁中館8階 8-2 会議室

3 出席者

(1) 委 員：3名（朴部会長、石元委員、伊藤委員）

(2) 事務局：3名（ダイバーシティ推進課長、ダイバーシティ推進課2名）

4 傍聴者：0名

議事1（仮称）尼崎市多文化共生社会推進指針について

部会長： それでは、本日の議題の(1)「（仮称）尼崎市多文化共生社会推進指針について」について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 今回は、資料12ページから資料16ページまでについて審議する。
——資料に沿って説明——

部会長： 12ページ(1)の、「今後生活していく拠点(国)やなりたい職業を見据えて」と記載があるが、今後生活していく拠点とは、日本に住み続けることや、母国に戻ることも含まれているのか。

事務局： その通りである。基本的に中長期日本に在留していくことを前提として、どのように生きていくかを視点に考えている。日本語を学んで高校に進学することも、進学せずに働くことも、母国に帰ることも選択可能となる幅広い資質や能力を身に着けるための支援が必要であると考えている。

部会長： 過去に日系ブラジル人で、幼少期に日本に来て、母語が話せなくなる状況となった歴史がある。日本語教育だけでなく、母語教育も必要性がでてくるが、尼崎市ではそこまで考えられているのか。

事務局： 資料15ページの「アイデンティティの醸成」をご確認いただきたい。

母文化や母語の重要性は理解しており、今後の取り組むべき課題事項として、母語教室や民族学級の設置もあり得るかというところで検討している。

また、すでに尼崎市国際交流協会がベトナム語の母語教室を始めようとしている。

市の支援として考えられるのは母語教室や民族学校、学級の支援などが考えられる。

部会長： 民族学校の支援というのは、現在、市からは朝鮮学校の保護者に対して補助金の支援を行っているが、ここに記載の民族学校の支援というのはどう解釈されるのか。

事務局：現在の具体的な事例では、部会長の言う朝鮮学校の保護者への補助金支援が該当する。当指針は10年先を見据えているため、朝鮮学校以外でもそのような民族学級や母語教室が設置された時のことを想定しているものである。

部会長：12ページの取り組むべき課題事項に記載の「日本語指導が必要な児童生徒への対応研修」とあるが、これと同じように「母語指導が必要な対応」というのはここには母語指導のことは入れないのか。

事務局：現在すでに学校で実施されている多文化共生支援を母語支援とするなら、すでに学校で母語支援が行われていると理解することもできる。

委員：将来の選択枝の幅を広げるということであれば、アイデンティティのためだけではないと感じるため、アイデンティティのところに記載しているから学校園の多文化共生教育には記載しないというわけにはいかない。

部会長：外国籍児童・生徒の生活していく拠点(国)と入れるのであれば、ここにも母語教育、支援について含めたほうが良いと感じる。

委員：将来母国に帰っても、帰らなかったとしても母語はできたほうが良い。アイデンティティという意味でも、将来の選択枝といった意味でも重要であると感じる。

事務局：承知した。

委員：「学校園における多文化共生教育の推進」となっているが、実際に多文化共生教育がどの程度行われているのかがイメージできない。よく言われる、道徳教育が教科化されたことで、人権教育の時間が取れないという課題がある。人権教育も人権課題が多くある中で、均一にやるのが難しい中で、多文化共生教育がどの程度できているのか。また、現行の道徳教育の中で多文化共生に結び付くものはあるのか。

事務局：学校のほうは国際化理解教育の視点でまとめられており、例えば修学旅行で愛知県のリトルワールドなどが該当する。委員の言うとおり、多文化共生教育としての時間はとれていないと思う。

委員：児童・生徒への多文化共生の理解促進は大事である。外国籍の子どもへのアプローチだけでなく、日本人の子どもがそれを理解することが大切だが、そのための具体的なプラン、どの頻度でどんなことをするのかということは気になる。

部会長：公民館のような施設では講座などで行っていることがある。

事務局：地域の多文化交流に関する事例は出てきているところである。

委員：この教員の研修というのはすでに実施しているのか。

事務局：教員の研修は今すでに年1回の公募制にはなるが実施している。

委員：承知した。

事務局：「日本語指導が必要な児童・生徒への対応研修」ということについて、文科省が推奨するDLAというものがあり、兵庫県下でも研修があり、そういったところへの出席などにも力を入れていきたい。

部会長：それでは次のパートについて説明をお願いします。

事務局：資料 12 ページ「地域における多文化共生に向けた啓発の推進」

——資料に沿って説明——

事務局：地域発意で行われる多文化共生と取組の側面支援を行っていきたいと考えている。

部会長：取り組むべき課題事項はここに記載のものくらいしかないものか。

事務局：地域の受容性を高めることを啓発したいが、なかなか伝わらないという現状である。
やはり、実際に外国の方と関わって初めて興味や関心が湧いてくるものと感じている。
そこに行政としてなにができるのかがあればご教示いただきたい。

委員：出前講座とタウンミーティングはすでに実施しているのか。

事務局：出前講座は地域等から要請があれば実施している。タウンミーティングは市主催で実施していくものとして想定しており、今は実施していない。

委員：これだけだと少ないと感じる。

委員：講座やタウンミーティングは日本人住民向けで、外国人の居場所づくりは外国人向けというイメージができるが、日本人と外国人が一緒になって交流できるイベントというのはここには記載されないのか。

事務局：もちろん記載できる。元々ある日本人向けのイベントについても、チラシを多言語化するなどして、外国人も参加している事例もある。

部会長：民族祭りもある。色々な国の屋台を設置して、日本人も外国人も楽しめる内容のものに市も後援している。

事務局：15 ページに「交流し尊重しあうまち」とあり、ここにまさに異文化理解、国際交流というところになる。この課題に記載の国際交流イベントの実施が該当する。

事務局：地域の啓発の推進としては、先ほど委員の言うとおり、日本人と外国人の相互交流イベントのことについて追記させていただく。

委員：啓発でいうと、ここでは出前講座とタウンミーティングが挙げられているが、他にはないのか。例えば、保護者に対する講演会など。

事務局：人権の啓発研修として地域向けに多文化共生をテーマとした研修や講座は行っている。

委員：これだけを見ると少なく感じてしまう。

事務局：通年で実施している人権啓発研修等の取組はあるため、それらについても幅広く捉えてここに記載できるか検討する。

事務局：それでは次のパートについて説明をお願いします。

事務局：資料 15 ページ「アイデンティティの醸成について」

——資料に沿って説明——

部会長：取り組むべき課題事項に記載の「本名」という表現について、正しくは「民族名」である。

事務局：承知した。

部会長：民族使用の推進ということで、市内の学校ではどのように取り組んでいるのか。

事務局：学校に入学申込の書類に、通称名を使用するか、民族名を使用するかの選択欄があ

る。必ず民族名を使用してくださいというような内容にはなっていない。

部会長： 民族名を推奨しているものの選択制にしていることは理解できるが、そもそも、なぜ民族名を大切にしなければならないのかということを教えてもらえる機会が少ない。

なぜ通称名を使用するかといえば、民族名を名乗れば差別されるかもしれないという恐怖心があるからである。

委員： 下の本文の中に、安心して民族名を名乗れる環境づくりと記載されているため、ここで解釈できる。

部会長： 次のパートも一緒に考えてはどうか。

事務局： 資料 15 ページ「差別・偏見の解消」

——資料に沿って説明——

委員： 差別・偏見の解消の取り組むべき課題が啓発ポスターの作成や啓発動画の作成だけでは残念な印象がある。

ポスターや動画は不特定多数の方にメッセージを発信するということだと思うが、例えば、子ども向けの予防教育をすとか、就職差別を予防するために雇用主に対する啓発をするなどのターゲットや目的を記載して、具体的な取組を記載すべきだと思う。

部会長： 不動産業者向けの研修をやるなどすると住宅入居差別の解消につながるかもしれない。そのような具体的なものを載せたい。

委員： 外国籍の方が尼崎市で暮らす中でどのような時に差別や偏見を感じるかというところに寄り添って考えるとかなり具体的に考えられると思う。

事務局： 承知した。具体的な啓発内容を記載することとする。

委員： 教育に関することも当然ここに入ってくることになる。

人権意識調査を他市でも実施しており、その結果では、年代ごとに習っていることと習っていないことが出てくる。その中でも在日コリアンと同和問題は若くなるほど習っていない人が多い。その実態を考えると、教えるほうもどう教えれば良いのか難しいなどもあるかと思う。

部会長： アイデンティティのところの課題事項について、民族学校と聞いて、一般の方はわかりにくいのではないか。

事務局： 民族には朝鮮だけでなく様々な国籍を含むことがわかるようにということか。

部会長： その通り。

事務局： 承知した。

部会長： それと、啓発に具体的なことを記載できるか。

事務局： 承知した。具体的な内容を記載できるよう検討する。

事務局： 前回、委員からアンケート結果の記載について、比率の少ないものは載せないほうが良いといことでご意見をいただいたが、ここに記載の仕事におけるの困りごと「職場で日本名を使わないといけない」3.2%というのはどうか。

他のアンケート結果でいうと、「外国人は昇給、昇進できない」(13%)あった。

- 委員：「外国人は昇給、昇進できない」(13%)のほうが良いのではないかと。
- 委員：仕事における困りごととしては「昇給、昇格できない」のほうが適していると感じる。
- 事務局：承知した。
- 部会長：例えば公の意思形成への参画について例えば、私がこの審議会に入っていることもある意味、外国人の意見を市政に反映していると言えるのではないかと。外国人市民の声も市政に反映できるしくみというようなものを指針に反映させることはできないのか。
- 事務局：例えば、市民懇話会のようなものについては本市の特徴として、主だった組織的なものが無いということと、在留資格や国籍も様々で、在日韓国朝鮮の方はたくさんいるが、それ以外の国籍となると偏りが生じるのではないかとというところがあり、意見を公平に聞くことが難しいと考えている。
- 部会長：どの審議会も男性に偏っていたり、年長者に偏っていたりするものである。
- 事務局：有識者を選ぶことが難しいのではないかと。主だった選出母体が無いことが難しいと感じる。
- 部会長：大学教授など、中国人やベトナム人の有識者は声掛けできると思う。外国籍住民施策をみんなで考えることについて指針に記載しても良いと思う。
- 委員：外国人の声を聞くという新しい施策の項目を設けてはどうか。
- 事務局：検討が必要だが、19ページの推進体制のところはいかがか。
- 部会長：ここに、外国人の意見も反映しながら多文化共生を推進していきますというような、抽象的な表現が良いかと思う。
- 事務局：承知した。まだこれから作りこんでいくところになるため、今後、調整して委員の皆さんに審議していただくこととする。
- 部会長：それでは、議題1についてはここまでとして、また何かあれば事務局までご連絡するようお願いする。

議事2 その他

- 事務局：次回は、朴部会長のご紹介で、大阪商業大学経済学部の金先生をオブザーバーとして迎えて、就労のパートについて審議していただく予定となっている。
日程調整について、9月上旬に予定をしているため、みなさまにも協力をお願いする。
- 部会長：それでは、これをもって、令和6年度第3回尼崎市人権文化いきづつまちづくり審議会多文化共生部会を閉会する。

以上